

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 裕孝
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	10,356	10,269	10,397	21,126	21,554
経常利益	(百万円)	633	406	538	1,388	1,112
中間(当期)純利益	(百万円)	366	326	168	812	692
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	239	753	318	1,305	1,079
純資産額	(百万円)	25,794	27,467	27,008	26,815	27,020
総資産額	(百万円)	32,717	36,516	34,923	33,993	36,277
1株当たり純資産額	(円)	8,547,214.45	9,107,193.42	9,922,008.53	8,885,827.64	9,719,211.63
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	122,124.49	108,715.20	60,916.49	270,844.15	235,536.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.4	74.8	77.3	78.4	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,927	818	1,096	2,597	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	201	3,765	204	1,228	5,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	500	2,018	809	837	1,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	10,868	9,246	8,117	10,175	8,034
従業員数	(人)	631	629	397	630	622
(外、平均臨時雇用者数)		(119)	(154)	(148)	(126)	(131)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 当社は平成25年10月1日付を効力発生日として、500株を1株とするを株式併合を実施しているが、第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	7,324	7,406	7,625	14,823	15,098
経常利益	(百万円)	473	397	554	948	885
中間(当期)純利益	(百万円)	273	306	783	586	618
資本金	(百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数	(千株)	1,500	1,500	3	1,500	3
純資産額	(百万円)	21,052	22,576	23,069	21,934	22,343
総資産額	(百万円)	25,012	26,416	27,214	26,126	26,196
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	15,000.00	97.00	54,562.00
自己資本比率	(%)	84.2	85.5	84.8	84.0	85.3
従業員数	(人)	201	197	198	198	198
(外、平均臨時雇用者数)		(86)	(100)	(107)	(86)	(74)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(情報処理部門)

当社子会社の株式会社エイチ・アイ・ディの保有株式の全てを、平成26年9月19日付で売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、情報処理部門から撤退している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であった株式会社エイチ・アイ・ディは当社グループが所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	223(114)
ビル賃貸管理部門	32(32)
制作プロダクション部門	123(2)
通信販売部門	19(0)
合 計	397(148)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在の従業員数は198名(平均臨時雇用者数は107名(外数))である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、年度当初は大きく落ち込んだ。しかし、その反動が一巡すると、経済対策による下支えに設備投資などの伸びも加わり、持ち直し基調となった。これにより、上場企業を中心に企業収益が改善し広告投下は増加傾向にある。一方、道内景気は経済対策による公共投資や観光関連が堅調に推移しており、首都圏ほどの勢いはないものの緩やかな回復基調にある。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は103億97百万円で、前年同期比1億27百万円（1.2%）の増収、営業利益は4億48百万円と前年同期比1億18百万円（35.6%）の増益となり、経常利益は1億32百万円（32.6%）増益の5億38百万円、中間純利益は1億58百万円（48.4%）減益の1億68百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

放送事業

テレビ部門は視聴率で日本テレビのレギュラー番組が堅調に推移したことに加え、「どさんこワイド!!朝」、と夕方の「どさんこワイド179」の自社制作番組が両輪となって全日視聴率のけん引役を担った。この結果、平成26年度上半期の視聴率は7年連続で3冠を達成した。営業面では消費税増税の反動で、スポット広告は4月に予算を割り込んだものの、5月以降は増加に転じその後は堅調に推移したことから増収となった。事業収入は上期の二大イベントとなった「ミュシャ展」、「篠山紀信写真展」が好評を博し、前年同期比56百万円（13.8%）増の4億57百万円となった。

コンテンツ収入は柱となるショッピング事業が消費税増税の反動による買い控えから回復を果たすことができず、前年同期比10百万円（2%）の減収となった。ラジオ部門では、スポット収入が見込みをさらに下回り、イベントや単発番組などでこれを補ったものの減収となった。放送事業全体における当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1億96百万円（2.4%）増の83億6百万円である。一方、放送収入の売上増による代理店手数料、イベント事業の売上増による費用増加等によって営業費用は前年同期比82百万円（1.1%）増の78億10百万円となり、営業利益は前年同期比1億14百万円（30%）増の4億95百万円となった。

ビル賃貸管理事業

主力のビル賃貸部門は「北2条ビル」「北3条ビル」が満館を維持、昨年度取得した「時計台通ビル」のリーシングも順調に進み、前年同期比10%の増収となった。ハウジング部門では新築12棟が成約、年度の販売目標15棟をクリアする見通し。事業全体の売上は前年同期比45百万円増（6%）の7億86百万円、営業利益は1億28百万円で79百万円の増益（161%）となった。

制作プロダクション事業

STV関連ではレギュラー番組の刷新、コーナー枠の減少により減収を予想したが、全国ニュースとなる事件、事故、災害が頻発したことから報道関連の中継、取材が増加した。一般外部は売上増をめざしてスポーツや音楽イベントなどの中継案件を積み重ねた。この結果、売上は前年同期比18百万円増（2.9%）の6億44百万円、営業利益は30百万円（49.6%）となった。

情報処理事業

基幹事業の自治体事業は振るわなかったものの医療部門の機器販売や東京の金融部門の好調により、システム統括本部全体は前期比102百万円の増収となった。一方組込事業は、主力の携帯基地局関連の発注の大幅な遅れなどから前期比231百万円の大幅減収となったことで、売上高は前年同期比で1億29百万円減の14億53百万円、1億91百万円の営業損失となった。なお当社グループは9月19日、当該事業を営む（株）エイチ・アイ・ディの全株式を売却し、同社は連結決算の対象外となった。

通信販売事業

グループ協働体制3年目となる通販部門は、定番人気商品をベースに北海道内外の商談会等への参画等を通じた新規チャレンジ商品も織り交ぜる販売戦略をとった。しかし消費税増税による購買意欲の低迷を受けて、通販部門の売上は主力のテレビ通販、ラジオ通販が共に低調で、前年同期比39百万円（9.9%）減の3億53百万円、営業費用は3億67百万円（8.6%）で14百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は10億96百万円だった（前中間連結会計期間は8億18百万円の増加）。これは税金等調整前当期純利益5億16百万円、減価償却費5億15百万円を計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億4百万円だった（前中間連結会計期間は37億65百万円の減少）。有形固定資産の取得で4億35百万円、投資有価証券の取得で3億1百万円を支出した一方で、投資有価証券の償還で1億60百万円、子会社株式の売却で5億98百万円それぞれ収入を計上したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は8億9百万円だった（前中間連結会計期間は20億18百万円の増加）。これは主に短期借入金の純減額2億50百万円と長期借入金の返済による支出3億44百万円によるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から83百万円増加して、81億17百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業部門 (百万円)	8,230	102.6
ビル賃貸管理部門 (百万円)	680	108.6
制作プロダクション部門 (百万円)	58	118.0
情報処理部門 (百万円)	1,375	91.5
通信販売部門 (百万円)	54	79.2
合計 (百万円)	10,397	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	1,502	14.6	1,553	14.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,062	10.3	1,175	11.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く環境は、4月の消費増税後の消費低迷の影響を受けながらも、その後の円安・株高下で雇用・所得情勢など景気の持ち直し効果が見られた。この結果、当社グループの連結売上高は増収となった。

とりわけ放送事業部門全体は主力のテレビスポット売上が回復している。こうした中、テレビ放送における7年連続の視聴率上期4冠を達成したほか「どさんこワイド179～みる・みる・みらいスペシャルウィーク～」が日本民間放送連盟賞特別表彰部門(青少年向け番組)で優秀賞を受賞、またラジオ放送でも聴取率がNo.1となるなど当社グループへの地域の信頼と期待は大きく、今後ともエリア 1の放送局グループとして地域へ貢献すべく、役職員一丸となって取り組んでいる。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、中核である放送事業の利益増によって営業活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間から増加し、獲得した資金を設備投資や借入金の返済に充当して、投資と財務体質の健全化を実現した。

また売上が増えるなかで経費の適正管理を進め、営業利益・経常利益ともに増益となった。グループ各社ともに必要以上に借入金に依存することなく、与信状況も良好であることから、今後も資金の高い流動性を確保しながら経営を継続することが可能と判断している。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域に根ざした情報・放送文化のあり方を模索し、地方経済との連携を強化して北海道と共存共栄する新たなビジネスモデルの構築を重要課題と位置づけている。ボーダレス化が進む放送と通信の中で、視聴者およびスポンサーニーズの高い、独自の優良な放送コンテンツの制作能力なくして未来は無いと考え、その開発にも傾注するものである。とりわけ今期は大雨特別警報により大規模な避難勧告が発令された際、地上デジタル放送のサブチャンネルを活用したローカル災害情報を放送したが、こうした地域の信頼に応える情報コンテンツの発信こそが報道機関の使命として最も重要な取り組みの一つと位置付けている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はない。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はない。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(4) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	(注)1, 2
計	3,000	3,000	-	-

(注)1. 当社は単元株制度は採用していない。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年4月1日～平成26年9月30日	-	3,000	-	750	-	-

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	744	24.80
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	296	9.87
公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	138	4.60
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	138	4.60
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2-33	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市昭和区高峯町154	96	3.20
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22番8号	94	3.13
計	-	2,155	71.83

(注)上記のほか、自己株式が278株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,722	2,722	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	2,722	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌テレビ放送㈱	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1	278	-	278	9.3

2 【株価の推移】

当社は非上場銘柄につき該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708	7,941
受取手形及び売掛金	4,932	4,380
有価証券	3,861	3,721
たな卸資産	167	120
繰延税金資産	266	112
その他	451	215
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,385	16,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 15,082	1, 2 15,097
減価償却累計額	9,376	9,509
建物及び構築物(純額)	5,706	5,588
機械装置及び運搬具	2 12,975	2 13,128
減価償却累計額	11,776	11,923
機械装置及び運搬具(純額)	1,198	1,204
土地	1, 2 3,839	1, 2 3,837
建設仮勘定	13	78
その他	1,759	1,521
減価償却累計額	1,118	972
その他(純額)	641	548
有形固定資産合計	11,397	11,256
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	6,116
長期貸付金	122	113
繰延税金資産	129	18
退職給付に係る資産	225	364
長期預金	10	10
その他	615	244
貸倒引当金	61	58
投資その他の資産合計	6,694	6,807
固定資産合計	18,891	18,433
資産合計	36,277	34,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073	722
短期借入金	1,939	1,464
リース債務	193	-
未払法人税等	54	199
未払消費税等	49	173
未払費用	478	377
未払金	386	387
その他	1,030	1,304
流動負債合計	4,201	3,626
固定負債		
長期借入金	1,269	1,257
リース債務	390	-
繰延税金負債	586	837
アナログ設備撤去引当金	102	90
退職給付に係る負債	472	172
役員退職慰労引当金	81	60
その他	730	555
固定負債合計	5,056	4,289
負債合計	9,257	7,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金	25,127	25,186
自己株式	465	550
株主資本合計	25,412	25,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	1,863
退職給付に係る調整累計額	264	241
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,622
少数株主持分	146	-
純資産合計	27,020	27,008
負債純資産合計	36,277	34,923

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	10,269	10,397
売上原価	6,341	6,286
売上総利益	3,929	4,111
販売費及び一般管理費		
人件費	1,283	1,335
代理店手数料	1,256	1,293
退職給付費用	79	68
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	98	92
その他	871	864
販売費及び一般管理費合計	3,598	3,663
営業利益	330	448
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	66	67
その他	17	27
営業外収益合計	93	108
営業外費用		
支払利息	15	17
その他	2	1
営業外費用合計	18	18
経常利益	406	538
特別利益		
投資有価証券売却償還益	29	-
関係会社株式売却益	-	8
環境対策費戻入益	43	-
その他	0	-
特別利益合計	72	8
特別損失		
固定資産除売却損	22	21
役員退職慰労金	-	7
その他	8	2
特別損失合計	30	30
税金等調整前中間純利益	448	516
法人税、住民税及び事業税	76	204
法人税等調整額	56	154
法人税等合計	131	358
少数株主損益調整前中間純利益	317	158
少数株主損失()	9	10
中間純利益	326	168

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	317	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	137
退職給付に係る調整額	-	23
その他の包括利益合計	436	160
中間包括利益	753	318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	762	329
少数株主に係る中間包括利益	9	10

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	24,581	0	25,330
当中間期変動額				
剰余金の配当		100		100
中間純利益		326		326
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	226	0	226
当中間期末残高	750	24,806	1	25,555

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,324	-	1,324	160	26,815
当中間期変動額					
剰余金の配当					100
中間純利益					326
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	436		436	9	427
当中間期変動額合計	436	-	436	9	652
当中間期末残高	1,761	-	1,761	151	27,467

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	25,127	465	25,412
当中間期変動額				
剰余金の配当		109		109
中間純利益		168		168
自己株式の取得			85	85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	59	85	26
当中間期末残高	750	25,186	550	25,386

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,726	264	1,461	146	27,020
当中間期変動額					
剰余金の配当					109
中間純利益					168
自己株式の取得					85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	137	23	160	146	14
当中間期変動額合計	137	23	160	146	12
当中間期末残高	1,863	241	1,622	-	27,008

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	448	516
減価償却費	548	515
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	4
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	22	12
受取利息及び受取配当金	76	80
支払利息	15	17
金融派生商品評価損益（は益）	1	9
有形固定資産除売却損益（は益）	22	21
関係会社株式売却益	-	8
売上債権の増減額（は増加）	391	54
仕入債務の増減額（は減少）	17	84
たな卸資産の増減額（は増加）	79	201
未払消費税等の増減額（は減少）	18	131
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	139
その他	313	331
小計	915	1,094
利息及び配当金の受取額	76	80
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	156	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	3,510
定期預金の払戻による収入	1,400	3,360
有形固定資産の取得による支出	3,118	435
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	217	72
有形固定資産の除却による支出	0	16
投資有価証券の取得による支出	813	301
投資有価証券の売却及び償還による収入	165	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	598
貸付金の回収による収入	15	10
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,765	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	250
長期借入れによる収入	2,600	-
長期借入金の返済による支出	423	344
自己株式の取得による支出	0	85
ファイナンスリース債務の返済による支出	28	20
配当金の支払額	100	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,018	809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	929	83
現金及び現金同等物の期首残高	10,175	8,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,246	8,117

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱STVラジオ

なお、前連結会計年度において連結子会社だった㈱エイチ・アイ・ディについては、平成26年9月19日付で株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いている。ただし、平成26年9月30日をみなし売却日としているため、同日までの同社の損益計算書は連結している。

(ロ) 主要な非連結子会社名

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

<時価のあるもの>

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上している。

<時価のないもの>

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(ハ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）により定率償却した金額をそれぞれ発生年度から費用処理している。

なお、当社の一部の制度及び連結子会社は簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間連結会計年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額」及び「投資有価証券売却償還損益」、「前払年金費用の増減額」、「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「退職給付引当金の増減額」に表示していた8百万円及び「投資有価証券売却償還損益」に表示していた29百万円、「前払年金費用の増減額」に表示していた77百万円、「その他の固定負債の増減額」に表示していた104百万円、「その他」に表示していた112百万円は、「その他」313百万円と組替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	2,260百万円	1,940百万円
土地	1,789	1,599
合計	4,049	3,539

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	289百万円	264百万円
長期借入金	2,695	2,576
合計	2,984	2,839

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	219	219
機械及び装置	176	175
土地	828	828
施設利用権	2	2

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物	-百万円	4百万円
構築物	-	1
機械及び装置	18	2
工具及び器具	-	0
その他	4	15
合計	22	21

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000
自己株式				
普通株式	154	150	-	304
合計	154	150	-	304

(注)普通株式の自己株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	100	67	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	45	利益剰余金	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	235	43	-	278
合計	235	43	-	278

(注)1. 自己株式の数の増加は、株式譲渡制限設定に伴う反対株主からの買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109	39,562	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	15,000	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	8,431百万円	7,941百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,885	3,525
随時換金可能で僅少なリスクの有価証券	3,700	3,701
現金及び現金同等物	9,246	8,117

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	5百万円	3百万円
1年超	2	2
合計	7	4

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	154百万円	- 百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	-
リース投資資産	154	-

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	295百万円	- 百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	-
リース投資資産	295	-

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	154	-	-	-	-	-

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	-	-	-	-	-	-

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	-	122	96	56	20	-

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	-	-	-	-	-	-

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	154百万円	- 百万円
投資その他の資産	295	-

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動負債	154百万円	- 百万円
固定負債	295	-

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,708	7,708	
(2)受取手形及び売掛金	4,932	4,932	
(3)有価証券及び投資有価証券	8,908	8,908	
資産計	21,548	21,548	
(1)支払手形及び買掛金	1,073	1,073	
(2)短期借入金	250	250	
(3)長期借入金	3,384	3,417	33
負債計	4,706	4,739	33

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,941	7,941	
(2)受取手形及び売掛金	4,380	4,380	
(3)有価証券及び投資有価証券	9,258	9,258	
資産計	21,580	21,580	
(1)支払手形及び買掛金	722	722	
(2)短期借入金	464	464	
(3)長期借入金	2,576	2,598	22
負債計	3,762	3,784	22

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブを利用している。なお、複合金融商品の評価方法については前述の「会計処理基準に関する事項」の「その他有価証券」に記載している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	606	579

市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,166	729	2,437
	債券	282	279	3
	その他	544	451	93
	小計	3,991	1,459	2,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	81	99	18
	債券	666	668	2
	その他	4,170	4,217	47
	小計	4,917	4,984	67
合計		8,908	6,443	2,466

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には複合金融商品が含まれており、その評価益8百万円を連結損益計算書の営業外損益の部に計上している。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 606百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,299	729	2,570
	債券	581	569	12
	その他	885	751	134
	小計	4,766	2,049	2,717
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	87	99	12
	債券	417	418	1
	その他	3,988	4,018	30
	小計	4,492	4,534	42
合計		9,258	6,584	2,675

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には複合金融商品が含まれており、その評価益9百万円を中間連結損益計算書の営業外収益の部に計上している。

2. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 579百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は(金融商品関係)および(有価証券関係)に含めて記載している。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は(金融商品関係)および(有価証券関係)に含めて記載している。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

(企業結合等関係)

事業分離

当社グループは、平成26年9月19日付で、連結子会社株式会社エイチ・アイ・ディの全株式を、ソフトウェア情報開発株式会社に譲渡した。

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

ソフトウェア情報開発株式会社

分離した事業の内容

電算機業務・システム開発・機器販売

事業分離を行った主な理由

株式会社エイチ・アイ・ディは当社のシステム開発の中核を担い、WEBやデータ放送でも技術的な役割を果たすなど長年当社グループに貢献してきた。しかし、同業他社との競争激化により事業環境が厳しさを増すなか、将来に向けて更なる発展と事業の拡大を目指すためには、業態の異なる放送局の傘下に留まるよりも、同業他社と連携してシナジー効果を発揮することが必要であるとの結論に至ったもの。

事業分離日

平成26年9月19日

その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 170,000株

譲渡価額 818百万円

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 8百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,209百万円
固定資産	1,061
資産合計	2,270

流動負債	646百万円
固定負債	720
負債合計	1,366

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき処理している。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

情報処理部門

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,375百万円

営業損失 191

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	3,608	6,303
	期中増減額	2,695	123
	中間期末（期末）残高	6,303	6,426
中間期末（期末）時価		8,445	8,840

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得（2,811百万円）、主な減少額は建物の減価償却費（136百万円）である。当中間連結会計期間の主な増加額は賃貸用オフィスビルの耐震化などの設備更新（38百万円）及び、連結の範囲から除外した株式会社エイチ・アイ・ディに対する賃貸不動産（167百万円）であり、主な減少額は建物の減価償却費（81百万円）である。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「情報処理部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この5つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「情報処理部門」はソフトウェア開発、電子計算機・OA機器の販売、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	情報処理部 門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,023	626	49	1,503	68	10,269	-	10,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	116	577	78	324	1,181	1,181	-
計	8,110	742	626	1,582	392	11,451	1,181	10,269
セグメント利益又は損失()	381	49	20	111	9	330	0	330
セグメント資産	26,651	6,778	653	2,304	914	37,301	785	36,516
その他の項目								
減価償却費	426	65	19	36	2	548	-	548
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	681	2,440	13	201	0	3,335	-	3,335

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 785百万円には、資本連結手続に係る消去額 412百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 373百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	情報処理部 門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,230	680	58	1,375	54	10,397	-	10,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	107	586	77	299	1,145	1,145	-
計	8,306	786	644	1,453	353	11,542	1,145	10,397
セグメント利益又は損失()	495	128	30	191	14	448	0	448
セグメント資産	27,164	6,818	685	-	897	35,564	641	34,923
その他の項目								
減価償却費	379	92	15	27	2	515	-	515
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	380	43	2	67	-	492	-	492

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 641百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 329百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	情報処理事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,583	1,503	1,183	10,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,502	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,062	放送事業部門

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	情報処理事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,786	1,375	1,236	10,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,553	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,175	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	9,719,211.63円	9,922,008.53円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	108,715.20円	60,916.49円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	326	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	326	168
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000	2,764

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,414	5,887
受取手形	232	269
売掛金	3,514	3,794
有価証券	3,812	3,652
たな卸資産	42	28
その他	389	295
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,402	13,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,219,960	1,219,901
機械及び装置（純額）	21,063	21,087
土地	1,216,644	1,216,644
建設仮勘定	13	77
その他（純額）	2,793	2,770
有形固定資産合計	5,473	5,479
無形固定資産		
無形固定資産	229	212
投資その他の資産		
投資有価証券	3,521	4,044
関係会社株式	2,642	2,554
その他	983	1,052
貸倒引当金	54	51
投資その他の資産合計	7,092	7,599
固定資産合計	12,794	13,290
資産合計	26,196	27,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616	719
短期借入金	1,450	1,225
未払法人税等	28	113
その他	1,646	1,747
流動負債合計	2,740	2,805
固定負債		
アナログ設備撤去引当金	102	90
退職給付引当金	6	7
役員退職慰労引当金	42	43
その他	963	1,201
固定負債合計	1,113	1,340
負債合計	3,852	4,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	2,912	3,586
利益剰余金合計	20,333	21,007
自己株式	465	550
株主資本合計	20,618	21,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,862
評価・換算差額等合計	1,725	1,862
純資産合計	22,343	23,069
負債純資産合計	26,196	27,214

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	7,406	7,625
売上原価	4,206	4,250
売上総利益	3,200	3,375
販売費及び一般管理費	2,911	2,947
営業利益	289	428
営業外収益	1,113	1,128
営業外費用	26	22
経常利益	397	554
特別利益	355	3,653
特別損失	22	20
税引前中間純利益	429	1,187
法人税、住民税及び事業税	20	120
法人税等調整額	103	284
法人税等合計	123	404
中間純利益	306	783

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	750	188	34	17,200	2,440	19,861	0	20,611	
当中間期変動額									
剰余金の配当					100	100		100	
中間純利益					306	306		306	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	206	206	0	205	
当中間期末残高	750	188	34	17,200	2,646	20,067	1	20,816	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,324	1,324	21,934
当中間期変動額			
剰余金の配当			100
中間純利益			306
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	436	436	436
当中間期変動額合計	436	436	641
当中間期末残高	1,760	1,760	22,576

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	750	188	34	17,200	2,912	20,333	465	20,618	
当中間期変動額									
剰余金の配当					109	109		109	
中間純利益					783	783		783	
自己株式の取得							85	85	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	674	674	85	589	
当中間期末残高	750	188	34	17,200	3,586	21,007	550	21,207	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,725	1,725	22,343
当中間期変動額			
剰余金の配当			109
中間純利益			783
自己株式の取得			85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	137	137	137
当中間期変動額合計	137	137	726
当中間期末残高	1,862	1,862	23,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券

<時価のあるもの>

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上している。

<時価のないもの>

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定
個別法に基づく原価法
その他
先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年
機械装置 2~22年
工具、器具及び備品 2~20年
車両運搬具 2~5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

・中間財務諸表等規則第17条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条が準用する財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	216百万円	210百万円
土地	6	6
合計	222	216

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	50百万円	25百万円

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	219	219
機械及び装置	176	175
土地	828	828
施設利用権	2	2

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取利息	6百万円	5百万円
有価証券利息	4	7
受取配当金	90	91

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払利息	4百万円	2百万円
有価証券評価損	1	-

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資有価証券売却益	29百万円	-百万円
環境対策費戻入益	26	-
関係会社株式売却益	-	653

4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	375百万円	324百万円
無形固定資産	51	54

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式855百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式780百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額.....41百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月15日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成26年6月27日北海道財務局長に提出
事業年度(第73期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
- (2) 臨時報告書 平成26年9月22日北海道財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく特定子会社の異動による臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。